特集・製品アセスメント・廃棄物処理・再資源化ヨーロッパ(フランス・ドイツ)調査報告

環境政策とOECDの活動

小 谷 誠 一 *

本調査団は最初の訪問先として、11月10日にパリのOECD環境局を訪ね、日本政府代表部の高橋二等書記官（環境庁出身）、伊奈川一等書記官（厚生省出身）の説明を受け、意見交換を行いました。その説明の主要点と意見交換の概要は次のとおりです。

1. OECDと環境政策

OECD（経済協力開発機構）は自由主義経済を健全に維持・発展させるため、先進工業国24ヶ国で組織している国際協力機関でパリに本部を置いています。最近では環境問題、資源エネルギー問題、労働・社会政策、科学技術などの分野でも積極的な活動を行っています。特に環境政策委員会（副議長 日本、事務局 OECD環境局）は1970年に環境委員会として設置されましたが、近年の地球環境問題の高まりを背景に'92年3月、名称・組織の見直しが行われ図-1のようなグループに分かれて活動しています。

2. 環境税についての説明と意見交換

1992年6月ブラジルで開かれた地球サミットで事務

局は環境保全のための行動計画「アジェンダ21」を各国に示しました。の中には地球環境に負荷を与えた程度に応じて課税する環境税やエネルギー炭素税（原発にもかかる）という制度を先進国に導入することが提唱されました。その税収で後進国助成や地球環境対策をしようというものです。ドイツやオランダ等の国では独自的方式ですでに導入していますが、米国政府は「二酸化炭素による地球温暖化は科学的証明が不十分」といって反対しています。それに対して、日本でも賛否がありますが、反対意見はあまりクローズアップしていないので、本調査団からその論拠を担当官に説明しました。それは①CO₂増加などで気温が上昇すると海水の蒸発量は増え、水面の上昇はそれほど起こらないのではないか、②同じく極地の氷山や氷河が溶けるというが、①で増えた水蒸気が冷えてそこに堆積するのではないか、③空気中のCO₂濃度に比例して植物の炭酸同化作用が増大し、計算よりその濃度上昇が遅いのではないか、④低開発国の工業化などによるCO₂排出などは認めることになっており、それは科学的問題よりも南北格差問題に利用されているので

図-1 OECDの組織

* 助大阪産業廃棄物処理公社北港事業所 Seiichi KOTANI

はないかなどです。環境税などの政策立案にあたっては、このような反論にも耳を傾ける必要があるという意見が出ました。

また担当官より、このような目的税は一方で財政の硬直を招く要因になるという話や、地球温暖化の経済的側面の検討として、経済規模を表すG N Pに環境評価を導入した「グリーンG N P」や汚染できる権利を国際市場で売買する「排出権取引市場」についても、'93年6月に予定されている国際会議に向けて検討中とのことでした。

3. 廃棄物の越境移動問題

バーゼル条約が各国で批准されていますが、国際的な移動でリサイクルされている資源まで規制されると、かえって環境悪化をもたらすので、O E C D理事会でそれを妨害しないようにしようという決定があり、健全な廃棄物のリサイクルに支障を来さないための方策について説明を聞きました。それは廃棄物を価値及び有害性の両面から3種類(青、黄、赤)に分類し、青については自由、黄については輸入国の同意が必要、赤は輸入国の書面による同意を必要とし、一方的に越境移動を禁止することにしないようにするものです。本多先生より日本でも、鉛電池、非鉄金属スラグ、セレン整流器などが輸出でリサイクルされている事例を担当官に紹介し、適正な政策立案を期待するという意

写真1 O E C D日本事務所の外観

見が出ました。

4. 製品アセスメントやグリーンポイント制度

ドイツでのグリーンポイント制度は非関税障壁になるのではないかと、担当官にただしたのに対して、廃棄物リサイクルのための施策であるので、環境を優先して判断すべきだという見解が示されました。

O E C Dの環境問題に対する取り組みも1970年代の家庭廃棄物から有機廃棄物へ、さらに最近ではリサイクルから地球規模の環境問題へとめまぐるしく変わってきております。今回、O E C D環境局を訪問し、O E C Dが取り組んでいる環境政策や環境問題について有意義な意見交換ができました。

海外環境情報

ドイツの包装資材規制

Germany's "package deal"

H26121650

ドイツの新しいリサイクル法施行により、各国が包装資材からの廃棄物削減のためにこれにならう可能性がある。

3段階の規制を規定したこの法律の第1段階では、1991年末までに製造業者と流通業者は小売業者への製品出荷に使用した箱と木枠を回収しなければならない。第2段階では、1992年4月以降、製品包装の回収を義務付ける。小売業者は、外装の箱を店の外に置いておけばよい。第3段階では、1993年1月以降、例えば歯磨きのチューブまでも使用後回収しなければならない。

リサイクル法の目標は、埋め立てや焼却に回る廃棄

(日本科学技術情報センター許可第文0421号)

物の量を削減することであるが、収集方法と収集後の処置に解決すべき問題が多い。日本からは、包装資材を持ち帰るのは製品を持ち込むよりコストがかかるとの声があり、プラスチックメーカーからは、プラスチックには800種類もあり、これを再利用するのは難しいとの苦情が出ている。環境論者からは、回収用車両の化石燃料使用の方が再使用で節約される分より多いのではないかと、コストは消費者に転嫁されるので、メーカーが再利用しやすい包装様式の開発に努めないであろうなどの不安も示されている。一方、Coca-Cola社やBayer社を含む600社がすでに地方自治体と協力して、家庭や企業から再使用可能な包装資材を収集する会社を設立した。フランス、英国、デンマーク、オランダが類似の方式を試行中である。

H0636A Futurist 26〔6〕53-54 (1992)